

東洋経済新報社主催
経理DX（インボイス）特集
協賛募集のご案内

【2023年6月開催予定】

東洋経済新報社

ビジネスプロモーション局
ブランドスタジオ・セミナー事業部

2023年3月

新型コロナウイルス感染予防の観点から、広く開催されるようになったウェビナー。コンテンツの制作や配信が比較的容易にできることもあり、様々なテーマのウェビナーが各所で開催されております。在宅勤務が拡大したことが大きな追い風になり、場所を選ばず手軽に参加できるウェビナーは、情報収集の大きな手段の一つとなりました。一方で、手軽に開催、参加できるがゆえに、「集客」面での課題を抱える企業様が非常に多くなっています。

- ・ 自社でウェビナーを開催したものの、集客数が思いのほか伸びない…
- ・ 集客はできたものの、見込み顧客へのアプローチが出来ていない…

東洋経済の10年以上にわたるセミナー開催実績に裏付けられた「企画力」「集客力」は、差別化の難しいオンラインセミナーにこそ活かされます。東洋経済の良質なハウスリストから、今までアプローチできなかった新しい顧客にリーチすることが可能です。各企業が抱える課題に対して、貴社の製品・サービスによる解決策とその導入メリットを、企業の意思決定権を持つ視聴者にPRすることが可能です。

主 催 : 東洋経済新報社
協 賛 : 3社限定 (最少開催: 2社)
参加対象 : 企業の経営層・経営企画部門 (特に法務機能の強化に課題を感じる方)
聴講料 : 無料 (事前登録制)
登録数 : 300名目標
配信方法 : 事前録画による擬似ライブ配信形式
配信時間 : 約2時間00分

14:30~15:00 (30分)	外部ゲスト講演
15:00~15:30 (30分)	<u>協賛社 1 プレゼンテーション</u>
15:30~16:00 (30分)	<u>協賛社 2 プレゼンテーション</u>
16:00~16:30 (30分)	<u>協賛社 3 プレゼンテーション</u>

※講演順は、決定優先とさせていただきます。
※タイムテーブルは仮となります。

タイトル

デジタル完結の時代におけるバックオフィス変革とは
～インボイス制度・電帳法改正を武器に変える企業戦略～

概要

2023年はまさにバックオフィスにおける経理業務は大きな転換期といえます。
「インボイス制度の導入」、「改正電子帳簿保存法の施行」により、請求書のデジタル化が求められ、これを機に請求書にまつわる業務フローを再構築しようとしている企業も多いのではないのでしょうか。まさにこういった転換期は大きなチャンスでもあり、既存業務のデジタル化に留まらず、全社的な業務改革まで繋げることができる可能性があります。
本セミナーでは、「インボイス制度」、「改正電子帳簿保存法」について正しく理解し、バックオフィス変革につなげ、全社変革に導くためにどのように考え、日々の業務に落とし込んでいくべきなのかを考察していきます。

視聴対象者

企業の経営者、経理、財務部門の意思決定者の方など

開催時期

2023年6月開催（予定）

講演者候補 ※未交渉

東京大学 大学院経済学研究科・経済学部教授
柳川範之 氏

1988年慶應義塾大学経済学部通信教育課程卒業、1993年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士（東京大学）。慶応大学専任講師、東京大学助教授、同准教授を経て、2011年より現職。新しい資本主義実現会議有識者議員、内閣府経済財政諮問会議民間議員、東京大学不動産イノベーション研究センター長、東京大学金融教育研究センター・フィンテック研究フォーラム代表等。著書に『Unlearn（アンラーン） 人生100年時代の新しい「学び」』（日経BP社、為末大氏との共著）、『東大教授が教える独学勉強法』（草思社）、『日本成長戦略 40歳定年制』（さくら舎）、『法と企業行動の経済分析』日本経済新聞社等。）

税理士・S K J 総合税理士事務所所長
袖山 喜久造 氏

国税庁・東京国税局調査部で長年法人税調査等を担当。2012年税理士開業後、企業の税務・電子化コンサルティングを行う。2019年5月SKJコンサルティング合同会社（<https://tax-wave.com/index.html>）設立。JIIMA法務委員会アドバイザー。

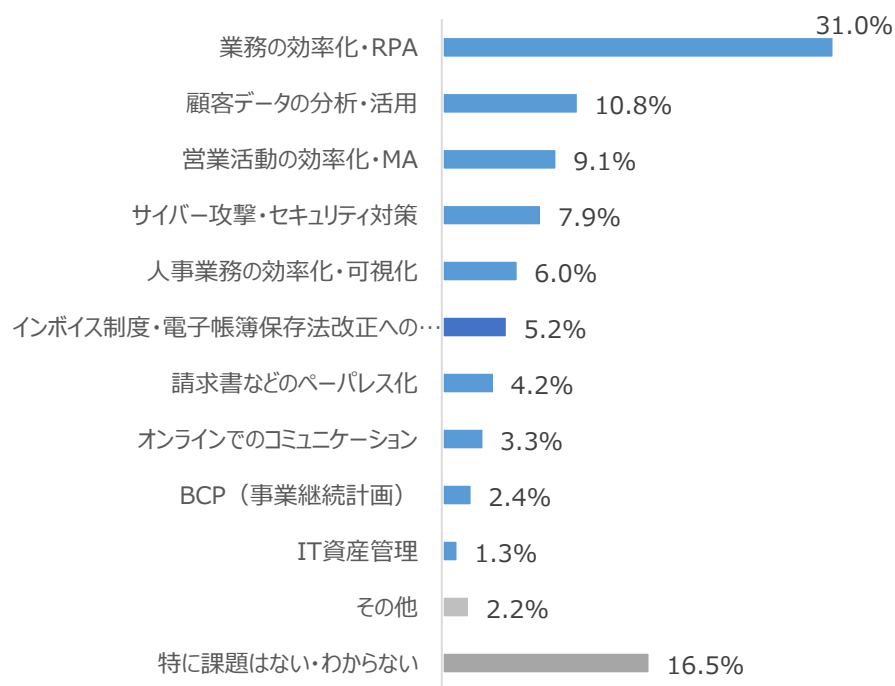
デジタル庁 国民向けサービスグループ 企画調整官
加藤博之 氏

東京大学卒。財務省（主税局、主計局）、国税庁を中心に勤務し、2021年9月より現職。その間、在ベトナム日本国大使館でも勤務。その際、成長著しい東南アジアの国の税・財政のポリシーメイキングにも参画。財務省主税局では、消費税制度全般を担当し、軽減税率・適格請求書等保存方式（インボイス制度）を設計。現在、Japan Peppol Authorityの責任者として、Peppolに対応したデジタルインボイスの普及・定着を目指す。

DX推進に関する課題について聞いたところ、約3割が**業務の効率化**に関する課題を感じている。また、2割が顧客データの活用や営業活動の効率化など、営業DXに関する課題を感じている。**経営者・役員に絞って集計すると、インボイス制度・電子帳簿保存法改正に課題を感じている方が多い。**

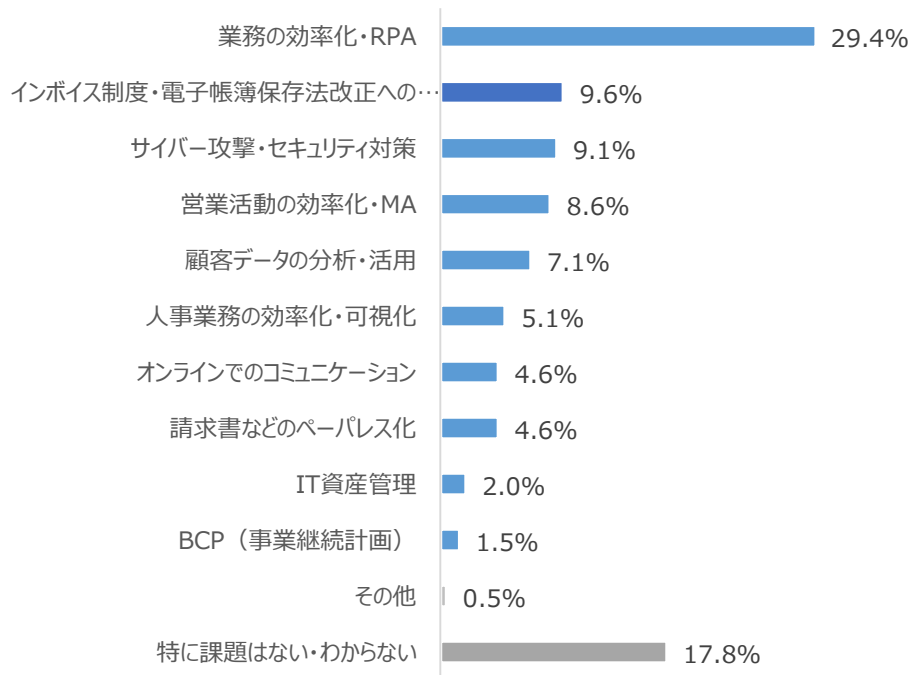
「DX推進」について、特に課題を感じている分野がありましたら教えてください

全体



N=1075

経営者・役員



N=197

- 調査対象者：東洋経済オンライン メール会員ユーザー
- 調査期間：2023年1月22日～2023年1月29日
- 回答総数：1075件
- 調査方法：東洋経済オンラインメール会員向けのメールによるインターネット調査

- ① プレゼンテーション（30分）
- ② 事前登録者リスト（300名想定）

事前登録者リスト（会社名・部署名・役職・電話番号・メールアドレスなど）を開催翌営業日にご提供。

※登録人数ならびに視聴人数の保証は行っておりません。

※競合排除はできません。

- ③ 事前登録者へ資料送付(任意)

セミナー登録者に貴社資料を送付（メールにてダウンロードURLをご案内）。

ご協賛費

3,000,000円(税別)

オプションメニューについて

内容：セミナーの開催レポートを週刊東洋経済（誌面）
もしくは東洋経済オンライン（WEB）へ掲載します。

お申込締切

3月31日（金）

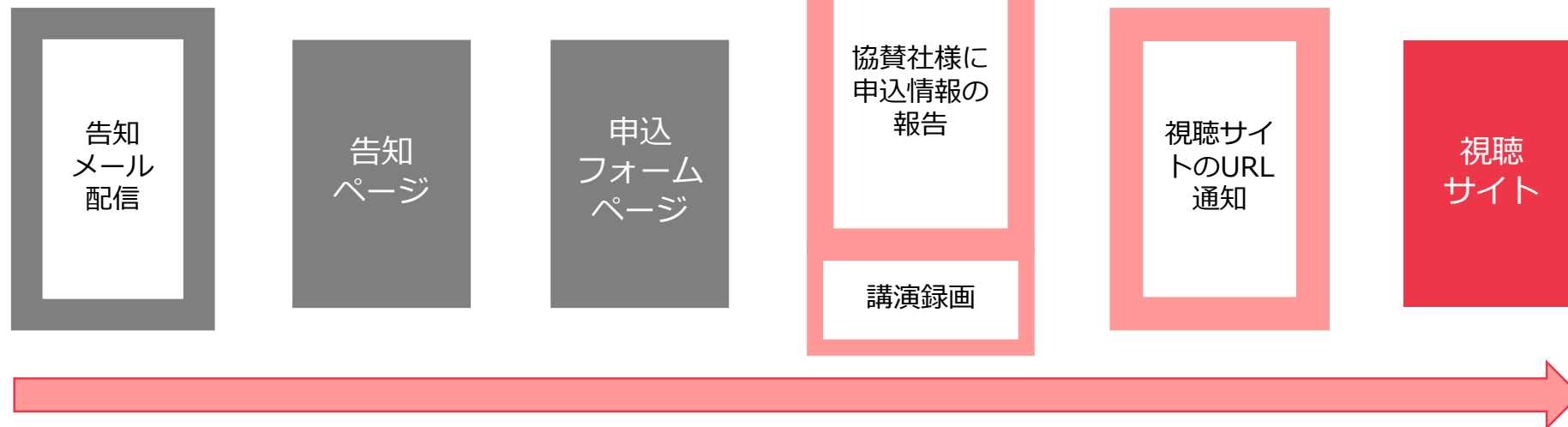
費用：

- WEBのみ：300万円（税別、制作費込、10,000PV保証）
 - 誌面のみ：210万円（税別、制作費込、4色2ページ）
 - WEB+誌面：410万円（税別、制作費込、10,000PV保証）
- ※誌面をそのまま転載します。

キャンセル料について

原則、申込後のキャンセルはいたしかねます。申込書受領後のキャンセルは下記のキャンセル料が発生いたします。
予めご了承ください。

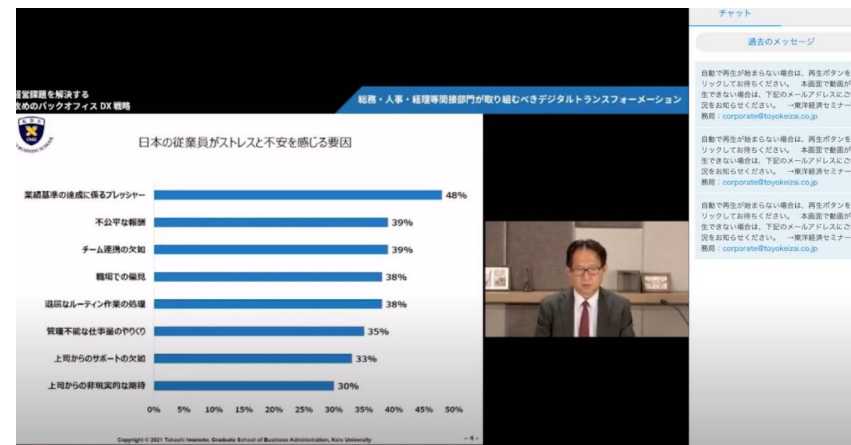
- ・開催日の3か月前の同一日以降 1 か月前の同一日の前日の受付終了時間までは協賛費の50%
- ・開催日の1か月前の同一日以降は協賛費の100%



【配信形式について】

事前収録した動画をv-cubeの配信プラットフォームで配信（疑似ライブ配信）

視聴画面イメージ



他の媒体と統一したデザインで制作。開催の約1～1ヶ月半前にオープン

東洋経済セミナーサイト

東洋経済セミナーサイト

現在申込募集中のセミナーが表示されます。

個別申込ページ

各種メルマガのリンクはこの個別申込ページに遷移します。

東洋経済オンライン編集部メール

〈ターゲット〉東洋経済オンライン無料会員宛
 〈配信方法〉毎日配信/HTML形式/約480,000通

PC



SP



東洋経済メール

〈ターゲット〉東洋経済オンライン無料会員宛
 〈配信方法〉毎日配信/HTML形式/約480,000通

PLMの最速解【東洋経済メール】

東洋経済メール <mmailmagazine_9k4@toyokeizai.net>

2018年2月19日 13:46

送信先: "mmailmagazine_9k4@toyokeizai.net" <mmailmagazine_9k4@toyokeizai.net>
 To: corporate@toyokeizai.co.jp

2018/2/19号

ブラウザで見る

東洋経済メール

PLMの最速解



3月7日 (水) 東京ミッドタウンカンファレンス 4階 ルーム7

東洋経済新報社主催 Product Lifecycle Management Forum 2018

つくる、ためる、つなぐ、つかう
 斬新なアイデアとイノベーションは、
 設計から生まれる

プログラム詳細 → <http://toyokeizai.net/sp/plm2018/>

◆課題解決からPLM活用までのベストプラクティス

このところ、人工知能や自動運転、ブロックチェーンといったキーワードを目にしない
 ません。第4次産業革命ともいわれるこうした技術革新のシーズは、製品設計プロセスに
 関係すべき技術領域の広がり、製造サイクルの高速化をもたらしています。

しかしながら、製品設計技術の進化に伴って業務改革が進んでいるといわれると、職人
 の熟練と手作業に頼りつつあるのが現状です。設計から製造、生産管理、施工に
 至るまでの製品ライフサイクルにおいて、社内データやノウハウの共有がなされて
 品質や信頼性の低下、納期遅延、在庫コストや調達コストの増大を招き、市場から失
 った最悪の事態も発生しています。

一方で、こうした課題にいち早く対応し、すべてをつなげることで新たな価値を創出し
 ーアクションを主とした事例も出てきています。いかに効率よく製品ライフサイクルを普
 通化・見える化できるかが、大きな課題解決とビジネスチャンスのカギを握っている
 過渡期でございましょう。

そこで本フォーラムでは、PLMを活用した製品設計の現場における課題解決と新たなイ
 ン・の創出の可能性について、世界中のベストプラクティスからの知見を集結し、皆様
 で考えたいと思います。

○開催日時: 3月7日 (水) 14:00~16:30 (13:30 受付開始)

○会場: 東京ミッドタウンカンファレンス 4階 ルーム7

○参加費: 無料 (事前登録制)

○主催: 東洋経済新報社

○協賛: PTCジャパン

○定員: 100名 (お申込者多数の場合は抽選をさせていただきます)

○対象: 製品開発部門、製造部門、調達・購買・品質保証部門の
マネージャーの方など詳細 → <http://toyokeizai.net/sp/plm2018/>

◆基調講演は東京大学大学院工学系研究科 教授 森川 博之 氏

【プログラム】

■基調講演

設計・開発・製造部門が切り拓く、IoT時代のインベンションとイノベーション

○設計・開発・製造現場で進むアナログプロセスのデジタル化
 ○フィジカルセットのデジタル化がもたらす新たな価値の創造とは
 ○つくる、ためる、つなぐ、つかう、フィードバックループを回す組織の在り方

東京大学大学院工学系研究科

教授

森川 博之 氏

■テーマ講演

製造業のデジタル変革を支えるPLMのベストプラクティス

○設計・開発・製造部門が抱える課題

○製造現場としてのBOMの活用

○製品設計からイノベーションへ！

PTCジャパン株式会社

ソリューション戦略企画室ディレクター・フェロー

後藤 智 氏

■事例講演

デジタルデータのフル活用で製造現場設計を完全自動化

エリオットグループ

生産・調達統括部

生産技術部 部長

柏村 正樹 氏

お申込み → <http://toyokeizai.net/sp/plm2018/>

本メールマガジンは、東洋経済のものをもちに配信しています。

配信の情報は、東洋経済のウェブサイトよりお送りいたします。

※マイページを表示するには東洋経済のウェブサイトにアクセスが必要です。

ご質問などにつきましては、お問い合わせフォームからお問い合わせください。

(このメールに返信されても、返信できませんのでご了承ください。)

株式会社 東洋経済新報社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本町1-2-1

※掲載記事の無断転載を禁じます

Copyright© TOYO KEIZAI INC. All rights reserved.

※AD枠のいずれかに掲載。

当社セミナーに過去ご参加いただいた方にご案内（リピーター多数）

当社過去セミナー参加者宛メール

〈ターゲット〉過去に当社セミナーにご参加いただいた方個人宛
に当社よりご案内メールを差し上げます。

〈配信方法〉平日配信/テキスト形式

【6月13日 開催】 AIで変わる、企業戦略 ～働き方・顧客分析 抜本的変革の実践～
～
菅原友美 <t.sugawara@toyokeizai.co.jp> 2017年5月29日 18:17
To: 菅原 友美 <t.sugawara@toyokeizai.co.jp>
株式会社東洋経済新報社
菅原 友美様

※個人名宛に配信

いつも大変お世話になっております。
東洋経済新報社フォーラム事務局より、イベントのご案内をお届けして
ご確認をいただきご参加のほどどうぞよろしくお願いいたします。

6月13日(火)開催
AIで変わる、企業戦略 ～働き方・顧客分析 抜本的変革の実践～
<http://toyokeizai.net/sp/20170613/>

データ活用的高度化はもはや企業にとってなくてはならない武器の一つ
顧客や社内からの要求が多様化、リアルタイム化するにつれて、
また今後の労働人口減少やさらなるコストダウンの必要性を考えると、
従来の業務のスピードやプロセスでは追い付かなくなることが明白です。
なかでもAI領域はスピード感ある新ビジネス創造や既存サービスへの
期待されています。

4月に開催したAIに関するセミナーにおいても、多数の反響をいただき
今回は前回のセミナーで考察したヒントの「実践フェーズ」として、
参加者の方からいただいたご意見も踏まえ、AI・データ活用のさらに
ソリューションをご紹介します。

前半は働き方、後半は自社の顧客に対する業務にフォーカスし、各社
AIの応用を考察します。
AI活用・データ活用を、企業の生産性向上、業務プロセスの効率化、
施策としてお考えの方は是非ともご参加いただけますと幸いです。

【プログラム】

■基調講演
「マイクロソフトが提供する「みんなのAI」活用事例」

日本マイクロソフト株式会社
マーケティング&オペレーションズ部門
プラットフォーム戦略本部本部長 大谷 健氏

■セッション1

「AIを活用した働き方改革を支援するソリューション/開発プロジェクト」

株式会社リクルートキャリア 事業開発部 ソリューション開発グループ
ソリューションプロデューサー 高森 純氏

■セッション2 「AIによる業務効率化」

株式会社ALBERT 代表取締役社長 上村 崇氏

■セッション3 「ネットワークカメラと感情解析でユーザ体験の見える化へ」

株式会社アロバ 代表取締役社長 内藤 勇治郎氏

■セッション4 「動線データを活用するマーケティング/セキュリティソリューション」

スプリームシステム株式会社 セールス&マーケティング部
Moptarプロダクトリーダー 小林 直人氏

【開催概要】

○日 時：2017年6月13日（火）13:30～17:15（13:00開場）
○会 場：六本木アカデミーヒルズ タワーホール
○参加費：無料（事前登録制）
○対 象：企業の経営層、経営企画・事業開発・情報システム・人事・マーケティング部門、
データ活用・AI活用を検討されている事業部門の方

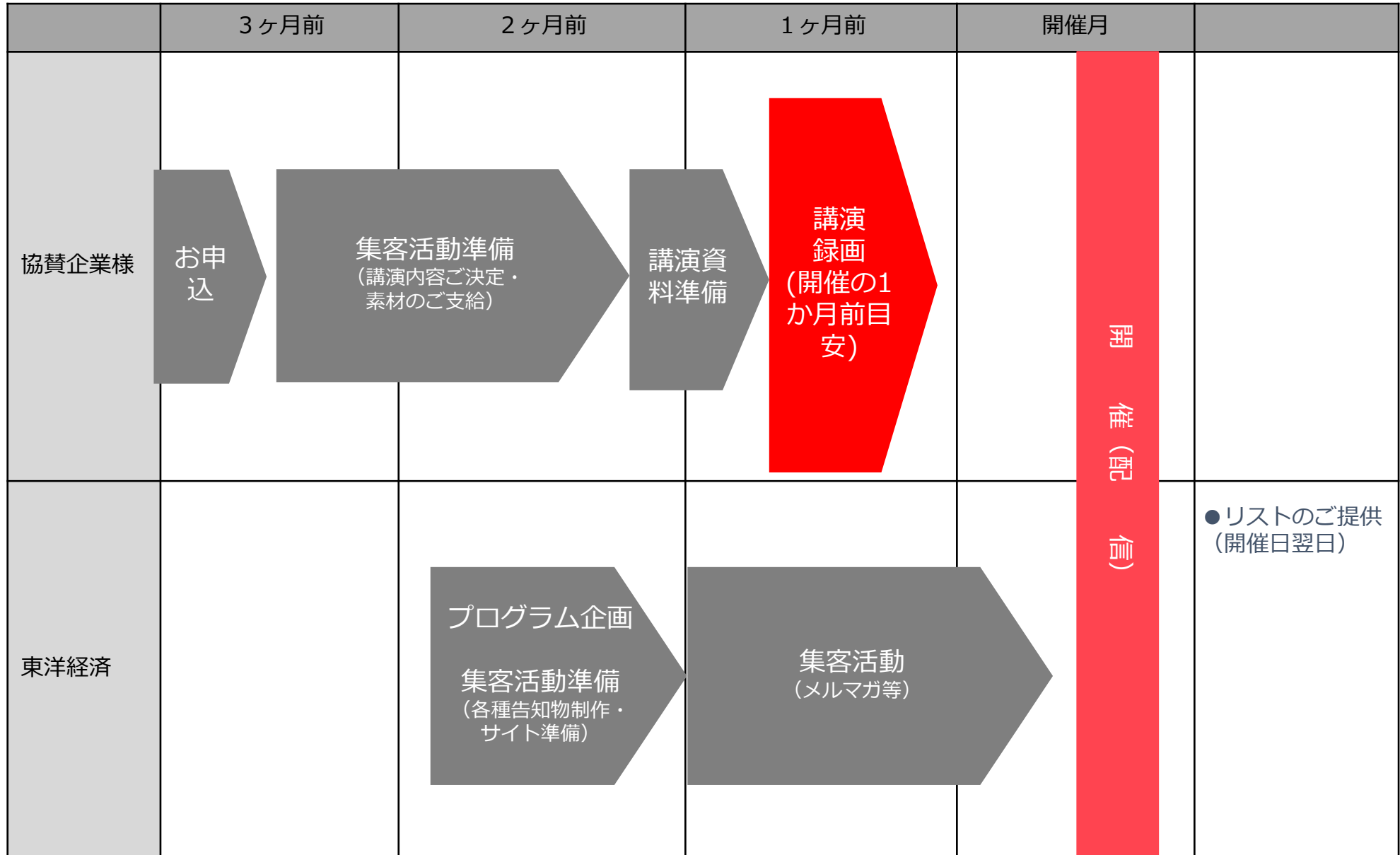
◇主催：東洋経済新報社
◇特別協賛：日本マイクロソフト株式会社

詳細、お申込みはこちら→
<http://toyokeizai.net/sp/20170613/>

※応募者多数の場合は抽選となりますので御了承ください。――

本ご案内は過去に東洋経済新報社が主催、協賛するセミナーにお申し込みいただきました
お客様にお送りしております。

今後、ご案内が不要な場合はお手数ですが、本メールにご返信をいただけますと幸いです。



【お問合せ】
株式会社東洋経済新報社 ビジネスプロモーション局
ブランドスタジオ・セミナー事業部
bp-seminar@toyokeizai.co.jp
〒103-8345
東京都中央区日本橋本石町1-2-1